

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

税務会計

米中、欧州12か国 退職後の準備は悪化 現役・退職者1万人調査 日本最下位

高齢化の進むアメリカやヨーロッパ8か国、日本など12か国の、金融危機以降の経済環境下での退職者と次世代のセカンドライフに向けた準備に関する意識調査がまとまった。

昨年比で全調査対象国で現役世代の退職の準備状況は悪化傾向にあり、日本は他国に比べ退職に向けての準備が不足し、退職後の生活に多くが不安を抱いていることがわかった。2年連続でエイゴン・リタイアメント準備度指数(ARRI)が最下位だった。

各国に共通の特徴は、▽退職年齢引き上げは解決策の一つだが課題が残る＝勤労者の62%は金融危機の影響でより長期間働くことを考える。

一方で、退職世代の約半数は予想より早く退職し、その理由は健康問題(42%)や失業(23%)など。▽退職に関する知識不足で準備が遅れている＝退職後の計画で、金融知識は「かなりある」との回答はわずか20%。

▽個人は退職後のリスクには慎重で解決策を探している＝退職後のための貯蓄運用に慎重。半数以上が「退職貯蓄ではあまりリスクを取らない」と答え、42%が「変動の激しい市場から資産を守る商品がほしい」と答えている。

日本に絞った調査では、▽多数が将来に不安＝35%が企業年金制度の見直しが必要と回答。▽68%が今後退職後の生活は厳しくなると予想。同社は「予想より早い退職に備え、バックアッププランが必要」とコメントしている。

相続税調査、3347億円の申告漏れ 1件当たり申告漏れ2741万円と高額

国税庁が発表した相続税調査事績によると、今年6月までの1年間(2012事務年度)に1万2210件を実地調査し、うち81.6%に当たる9959件から3347億円の申告漏れ課税価格を把握し、加算税83億円を含め610億円を追徴。実地調査1件当たりでは、申告漏れ2741万円、追徴税額500万円だった。

また、申告漏れ額が多額や、故意に相続財産を隠ぺいしたなどにより重加算税を賦課した件数は1115件で、その重加算税賦課対象額は436億円だった。申告漏れ相続財産の金額を構成比でみると、「現金・預貯金」が37.2%を占めてトップ、次いで「土地」(16.9%)、「有価証券」(13.0%)などが続いている。

国税当局では近年、海外資産関連事案や無申告事案の調査にも力を入れている。

2012事務年度は、海外資産関連事案として721件を調査。国内資産の申告漏れを含めて537件から218億円の申告漏れ課税価格を把握。重加算税を賦課された事案も68件把握され、その重加算税賦課対象額は36億円にのぼる。1件当たりの申告漏れ課税価格は4051万円と高額だ。

一方、無申告事案についても1180件の実地調査を行い、うち866件から1088億円の申告漏れ課税価格を把握し、加算税13億円を含め73億円を追徴した。1件当たりの申告漏れ課税価格は9223万円と、相続税調査全体の1件当たり申告漏れ2741万円の約3.4倍にのぼり、高額な海外資産関連をさらに上回る。

今週のキーワード

ARRI

ARRIの調査は、ソニーライフ・エイゴン生命が行っており、現役世代の退職に向けた取り組みの態度と行動は、退職後のセカンドライフで希望する生活水準を実現するために十分かどうかを判断することを目的としている。分析は退職準備に取り組む態度と行動に関する質問6つで複合的に測る。2回目の今回は、新たに中国とカナダが加わり12か国に。5以上の指数の高い国はドイツ、カナダ、中国、米国。最下位は4.30の日本。この12か国の私的年金資産を合計すると世界の私的年金資産の85%を占める。